

シンガポールの「家庭」における言語使用状況*¹

—1990年センサスの分析を中心に—

小林 和子

(平成7年10月31日受理)

要 旨

1965年の独立以後短期間のうちに驚異的な経済発展をなし遂げ、アジアの奇跡と注目されるシンガポールは、多民族・多言語国家としてよく知られている。独立後の国家建設事業において、国民統合は、国家建設の中心課題とされ、政府は多言語政策（四つの公用語の制定）並びに二言語教育を推進してきた。英語と華語（標準中国語）の二つの公用語は特に重視されてきた。英語はすでに行政、ビジネス、教育など社会のさまざまな分野で動かし難い優位を保っている。最大の民族集団である華人（中国系）に対しては、中国語方言から華語への転換奨励政策が実施されてきた。しかし、シンガポールの言語状況の全体像を理解し、またその言語計画・政策を評価するには、公的な分野以外の、より私的な言語使用領域の事情を理解する必要がある。本稿では、1990年のセンサス（国勢調査）にあらわれたシンガポールの「家庭」における言語の使用状況の推移と現況を分析するとともに、70年代末以降80年代を通して重点的に推進されてきた公的言語政策が家庭という最も私的な領域の言語使用におよぼした影響について考察する。

キーワード

シンガポール、多言語社会、公用語、民族語、言語政策、二言語教育、英語、華語

1 はじめに

1965年のマレーシアからの分離・独立後、外資導入を軸とする積極的な工業化政策を採用し、強力な指導者の下での政治的安定によって急速な社会・経済発展を遂げ、アジアNIES（新興工業国・地域）の一員として注目を集めるシンガポールは、世界でも有数の多言語地域マレー半島¹⁾の南端に位置する都市国家である。わずか641km²の国土に四つの民族を擁する多民族国家シンガポールの言語状況は、言語学の分野に限らず、多くの分野の研究者

の関心を集めて来た*²⁾。

シンガポールの総人口271万人の民族構成は、中国系*³⁾78%、マレー系14%、インド系7%、その他1%となっている²⁾。しかしこの民族構成よりさらに複雑なのがその言語構成である。各民族グループはさらに幾つかの言語集団から構成され、現在政府が指摘するだけでも四民族の言語集団の総数は20を越える³⁾。独立当時、このような多種多様な言語使用から成る社会を、一つの国民としてまとめることが国家建設の中心的課題とされた⁴⁾ことは容易に理解できる。多言語状況は、と

りわけ言語集団間の棲み分けがはっきりしており互いに反目も見られた当時の多言語状況は、円滑な意思疎通を阻害する克服すべき問題であった。民族意識に代わる新たな国民意識の涵養を図り、社会の成員同士の円滑な意思疎通を可能にするシステムの創出を目指すために、政府は「多言語主義」を言語計画の根本原理として採用した⁵⁾。幾つかの共通語 (lingua francas) を指定し、この多言語メカニズムを通じて一定レベルのコミュニケーションの「統合」を図るという現実的な政策を選択したのである。そのために政府は、マレー語、華語⁴⁾、タミル語及び英語の四言語を憲法において公用語と定め、うちマレー語には国語の地位を与えた。これら四言語は法的には平等に扱われるべきと規定されている。

しかし、すべての公的分野において四公用語を完全に平等に取り扱うことはほとんど不可能に近いことであって、実際にはこの多言語政策は、社会の具体的な分野に応じたさまざまな政策調整を加えながら実施されている。四公用語の法的地位に序列はないが、これらの四言語には分業とも呼ぶべき役割分担が定着している。国語としてのマレー語は、シンガポールがマレーシアの一州であった歴史の名残りとも言うべきもので、国歌などの儀礼的な使用に限られている。英語はシンガポールの公的表現に従えば 'working language' とされ、立方、司法、行政、の分野の記録はすべて英語で行われる。経済の諸分野においても英語は極めて重要な言語となっている。他の三つの公用民族語は 'mother tongue' (母語)⁵⁾ と称され、所属民族の指定・固定の機能を果たすものとされ、教育、マス・メディアなどの分野で、極めて周到に考慮された公的な意図にかなった学習・使用配分が見られる。

シンガポールの言語状況が言語学以外の分野の研究者の関心を強くひきつけていることはすでにふれたが、言語学またはその関連分

野に限って言えば、その理由は単にその言語状況の多様性にのみあるのではない。この国以上の多言語状況にある地域・国家は他にもあるからである。最大の理由は、政府の明確な目的意識に支えられた言語政策が人々の言語使用・習慣をいかに大きく変えるか、または変えないか、いわば言語の実験室とも言える条件をこの国に見出すからであろう。

2 80年代の公的言語政策と家庭における言語使用状況調査

本章ではシンガポールの公的言語政策のうち、80年代以降推進されている二つをとりあげ概観するとともに、家庭という最も私的な言語使用領域における状況の検証作業の枠組みについて若干の解説を加えることとしたい。

第1章で述べたとおり政府は独立当時、多言語主義をその言語計画の基本原則として採用した。この原理は二言語教育という形をとって学校教育において最も明確に示されている。この二言語教育には、シンガポール固有の意味が付与されている。それは単に任意の二言語ではなく、「英語とその他の公用民族語のうちの一言語」⁶⁾ という意味である。独立後急速な経済発展を続ける中で、英語は個人の社会経済的上昇、国家の経済成長にとって有利であるという印象が決定的になっていく。従来教授言語別に編成されていた学校は次第に複数言語校、英語校に変わっていった。二言語の能力を獲得させるため、60、70年代を通じてさまざまな施策がとられたが、1980年の初等学校入学者から実施された新しい教育制度⁷⁾ は英語重視をさらに明確にした。これは従来教授言語別に児童生徒を分けていた方法に代えて、能力別に振り分け効率的な教育を行うという発想に基づいている。英語を第一言語、民族語を第二言語とし、初等学校第三学年終了時の試験により三つのコースに振り分ける。最も上位のコースは英語、民族語をともに第一言語レベルで学習、次位のコー

スは英語を第一言語、民族語を第二言語レベルで学習、最下位のコースは英語のみを学習するというものである。英語はまた道德、公民などを除く科目の教授言語として優勢になっていった。1987年の初等中等学校の完全統合はそれまでわずかに残っていた民族語校を廃止した⁶⁾。すでに70年代でも民族語を教授言語とする学校の英語校への転換は次第に進んでいたし、さらに80年入学者から実施された新初等学校教育制度で英語の第一言語化がすすめられていた訳で、この統合は新たな政策というより、既成事実の追認と言うべき施策であった⁷⁾。現在、第一言語を何語にするかという選択は全くあり得ず、全児童生徒が英語を第一言語として学習している。

学校教育における英語重視が決定的になりつつあった頃もう一つの言語政策が一般社会向けに実施され始めた。リー首相の提唱による「華語を話そう運動」⁸⁾である。これは79年9月から開始され、毎年1か月の華語使用普及キャンペーン月間を設けるという政府主導のプログラムであり、現在も継続されている。その目的は、まだ大多数の中国系国民が日常生活で使用している方言を華語使用に変え、最大民族グループである中国系国民の共通のアイデンティティを確立することにあった。また教育的観点に立てば、中国系の子どもはそれぞれの方言を母語とし、学校で英語と華語を学習しなければならず、これは三つの言語の学習という大きな負担になる。その結果、英語も華語も、方言ですら中途半端にしか使えない、といった状況が生まれ、これに対する憂慮も表明された。また英語重視による西欧化の行き過ぎを正し、アジアの価値観（儒教倫理項目が言及されることが多い）を保持させることもその目的に含まれた。また80年代末からは、中国との経済政治関係の改善にも役立つといった実利的な意図も加えられるようになった。華語普及キャンペーンは政府諸機関、コミュニティ・センターなど

の連携により、公務員の窓口の対応における華語の使用、地名、人名の表記の統一など多くの社会生活の場で推進されているが、中でも大きな影響を与えているのがメディアによるものである。SBC（シンガポール放送）は人気の高かった中国語方言のドラマやコマーシャルを廃し、香港など諸外国からの輸入ドラマを華語に吹き替えたりしてこの運動の一大推進力となっている。

以上の二つの公的言語政策は人々の言語生活にどのような影響を与えたであろうか。シンガポールでは国民の言語使用について、政府機関（特に教育省）、新聞などが時々調査を実施してその結果がよく報道されるが、最も包括的な調査は10年ごとに行われるセンサス（国勢調査）である。1980年以降のセンサスは国民の家庭での言語使用に関して実に詳細な質問項目に回答させている。ちなみに1990年の場合は、全四冊にまとめられたセンサス報告書のうち一冊を「識字能力・言語使用・教育」にあてており、この一冊の中の117項目のうち82項目が言語使用に関するものである。

センサス調査は回答者の記入報告に基づくものであり、第三者の観察は全く含まないものである。言語使用の研究としてはこれを鵜呑みにすることはいまいしめなければならない。しかしながら、対話の観察によるいわゆるフィールド研究は数も対象言語・場面も限られており、また研究者の意図に大きく左右されるという難点がある。包括的な、それも最も見えにくい家庭内の言語使用に関する情報を与えてくれるセンサス調査の意義は大きい。さらに詳細な研究・分析の基本資料として、また他の使用領域における言語状況に関する研究の比較材料としての価値も決して小さくはない。

3 家庭における言語使用状況

この章ではシンガポールの家庭という私的

言語使用の状況を以下の四つの側面に焦点をあてつつ、詳細に見ていくこととする。すなわち、1. 家庭における主要言語、2. 家庭における使用言語（複数を含む）、3. 家庭における使用言語の交替（世代間比較）、及び4. 家庭における使用言語と社会・経済的地位との相関関係、である。分析は主として90年センサスに報告されている現況を対象とし²⁾、本稿中の表も表1を除き、90年の統計数値に関するものである。80年センサス、もしくはそれ以前のデータと比較する場合は、それらのデータは文中において言及したい。

3.1 家庭における主要言語

家庭における主要言語とは、「家族の大多数が家庭と話す際に最も頻繁に使用する言語」と定義づけられている。ここで留意しておく

べきことは、この定義に応じて報告された言語以外の言語を使用しない、ということの意味しないということである。家庭内で使用する言語の選択には、話し手の言語運用能力のみならず、聞き手の理解する能力も大いに関係する。ある言語を使用するからといって、その言語が話し手の最も運用能力の高い言語とは限らないし、その他の言語の運用能力が無いということでもない。以上の定義に基づいて調査された家庭内の主要言語の分布状況は、シンガポール社会の「母語」の分布状況に相当近いものと見做することができる。なぜなら家庭内で最も頻繁に語られ、耳にする言語は、通常、子どもの社会化において使用される言語であり、従って言語学的に定義すれば、習得する最初の言語である可能性が高いからである。

表1 シンガポールの民族構成及び家庭内使用主要言語構成^{a)}

	計		中国系		マレー系		インド系		その他	
	'80	'90	'80	'90	'80	'90	'80	'90	'80	'90
国内総人口 ^{b)} (単位千人)	2,282	2,705	1,788	2,103	329	383	143	191	22	29
民族別構成 ^{c)} (%)	100.0	100.0	78.3	77.7	14.4	14.1	6.3	7.1	1.0	1.1
家庭 ^{d)} 内使用 主要言語 (%)										
英語	11.6	20.8	10.2	21.4	2.3	5.7	24.3	34.3	69.8	71.0
華語 ^{e)}	10.2	23.7	13.1	30.0	—	—	—	—	0.3	1.4
中国語方言 ^{f)}	59.5	38.2	76.2	48.2	—	0.1	—	0.2	0.7	2.1
マレー語	13.9	13.6	—	0.3	96.7	94.1	8.6	14.1	3.7	17.4
タミル語	3.1	3.0	—	—	—	—	52.2	43.5	—	—
その他	1.7	0.7	0.5	0.1	1.0	0.1	14.9	7.9	25.5	8.1

a) 引用文献 1) pp.xvii-xviii. 掲載の総括表より抜粋。

b) 外国人(雇用・労働許可証保有者、留学生、長期滞留者など; 1990年31万人)を含まない。

c) 民族間婚姻による子は、父親の属する民族集団に区分される。

d) 1人世帯及び非血縁世帯を除く。

e) 標準中国語

f) 中国語方言について、引用文献 1) の諸表はさらに①福建語、②潮州語、③広東語、④その他の方言の4つの下位区分を示しているが、本稿は中国語諸方言の相対的比重を知る事を主眼とするものではないので、内訳は割愛している。以下の諸表についても同様である。

表1はシンガポールの人口・民族構成・家庭内使用主要言語を示したものである。これによると、80年から90年の10年間に民族構成には大きな変化は認められない。しかし、家庭の主要言語については、いくつかの大きな変化が指摘しうる。全体的に見ると、中国語方言の使用が大きく後退し、代わって英語及び華語使用の増加が目立つ。これを民族グループ別に見るとこの変化がさらに際立つ。中国系民族の家庭において、中国語方言の使用は80年の76%から48%へと劇的に減少した。英語の使用は10%から21%へ、華語の使用は13%から30%へと増加し、この英語と華語の増加を合計した分が方言使用の減少分にあたっている。英語の使用は、マレー系においても2%から6%に、インド系においても24%から34%に上昇している。マレー系は他の民族グループと比較すると、最も安定した民族語の維持がみられ言語的な同質性を保っていることが明らかである。これに比べインド系はもともと多様な言語集団から成っているのが特徴である。英語の使用が増加したことの他に、その他の言語の使用が減少したこと、さらにマレー語の使用が増加したことが注目される。これは、インド系の回教徒（Indian Muslims）のマレー文化への同一化がさらに進んだためである⁹⁾。シンガポール社会においてインド系民族は最も小さい民族集団であるため、タミル語は公用語としても弱い立場にあるが、インド系民族集団内部の運用語としても弱いと言える。

総体的に見て、80年から90年にかけての家庭における英語の使用の増大は、70年代・80年代を通じて推進された学校教育における英語の重視の影響であり、中国系の家庭における華語の使用の増大は、「華語を話そう運動」の影響、学校教育における第二言語の教育の徹底の結果であることは明らかである。1957年のセンサスで英語を母語と回答した者が国民の1%、華語と回答した者がわずか0.1%

であった事実¹⁰⁾を考えると、シンガポール社会における言語使用の急速な変化と公的言語政策の影響力の強さに驚嘆する。と同時に、表1に示された家庭の主要言語の現在の状況は、シンガポールの多言語状況を改めて認識させてくれる。いかなる言語／方言も単独で国民の30%以上が使用するものはない。中国語方言は合計すると今なお最大の使用が見られるが、その中の最も優勢な福建語の使用にしても単独では全体の18%にとどまっている。

3.2 家庭における使用言語（複数を含む）

3.1 においては家庭内の主要言語の推移と現状を見た。しかし、主要言語の調査は、一つの言語を選び回答させることにより、他の言語が併用されている実態を排除せざるを得ない。そのため、家庭における言語使用の実情の全体像を示すデータがさらに必要となってくる。シンガポールの家庭では、家族同士の会話においてさえ複数の用語が使用されるのは決して珍しくない情景である、とはよく言われることである。たとえば*⁹⁾、福建語しか話さない祖父母、華語で学校教育を受け、英語もかなり使える両親、そして英語で教育を受け、華語は学校の第二言語で学んだ程度の力にとどまる子の三世代が話す時は、対話の相手によりコード選択・切換えを行いつつコミュニケーションを成立させている。しかし、このような情景がシンガポールの家庭全体のどの程度に見られるのかは、即座には判断し難い。

表2は、5歳以上の国民を対象に家族間の会話に使用する言語、または言語の組み合わせを示したものであり、家庭内の言語全体像にかなり近いデータであると言える。同表によると、82%が一言語使用、二言語、三言語使用は合わせて18%である。平均4.2人（90年の平均世帯規模）から成る家庭において、二言語以上使用者が全体の18%にのぼるといふ事実は、シンガポールの多言語状況を示す

表2 家庭内使用言語（5歳以上人口）^{a)}

（%）

使用言語	計	中国系	マレー系	インド系	その他
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
一言語使用	82.3	79.5	95.5	87.3	94.3
英語	13.3	13.2	3.8	25.4	66.4
華語	18.2	23.1	—	—	1.2
マレー語	13.9	0.3	91.5	14.4	19.3
タミル語	2.7	—	—	40.3	0.1
中国語方言	33.7	42.8	—	0.2	1.9
その他	0.6	—	0.2	7.1	5.4
二言語使用	17.2	19.9	4.4	12.6	5.6
英語&華語	1.7	2.2	—	—	0.4
英語&マレー語	0.8	0.1	4.2	1.5	2.7
英語&タミル語	0.5	—	—	7.1	0.1
英語&非公用語	5.2	6.3	—	3.9	1.9
華語&公用語	—	—	—	—	—
華語&非公用語	8.5	10.7	—	—	0.4
その他の二言語	0.5	0.6	0.2	0.1	0.1
三言語以上使用	0.5	0.6	—	0.1	0.1
総人（人）	2,367,884	1,864,886	323,502	159,040	23,456

a) 引用文献 1) p.106. Table40 から作成。

もう一つの指標である。

民族グループ別に見ると、マレー系が一言語使用者が最も多く、96%、うちマレー語使用が92%である。これに次いで一言語使用者が多いのが、その他のグループで、66%が英語使用者である。インド系、中国系は複数言語の使用の比率が高くなっている。中国系について見ると一言語使用は80%で、民族グループの中で最も低い。使用言語別の内訳は、英語が13%、華語が23%となっている。方言使用者は43%と今なお最大グループである。ここでこれらの数値に対応する80年のデータに言及すると、一言語使用者は全体の69%、うち方言使用者が58%であった。英語、華語の使用はいずれも5%であった。80年から90年にかけての10年で英語、華語の使用の増大が目立つが、伸びは華語においてより大きかったことが分かる。複数言語使用は21%、二言語使用のうちでは華語と非公用語（中国語方言）の組み合わせが最大、次いで英語と非公用語のそれとなっている。現在、中国系にお

いて複数言語使用は他のいずれの民族グループより高い。とは言え80年当時の中国系の複数言語使用は32%であった。中国系の家庭のモノリンガル化が徐々に進行していると言える。インド系については、一言語使用が87%、うち、タミル語が40%、英語が25%、マレー語が14%、その他の（おそらくインド系の）言語の使用が比較的高い。

3.3 家庭における使用言語の交替 （世代間比較）

1965年の独立から1990年までのシンガポールの公的言語政策は、多言語主義、二言語教育という二つの原則に貫かれている。しかし、その実施には、特に学校教育の場における二言語教育政策の実施内容には、現実的な対応とも言うべき幾つかの変化があった。このことは、国民が受けた学校教育の年次によって、学校で受けた言語教育の内容が相当に違うものになったということの意味する。他の国においても勿論教育の内容は時代によって異なる

るものとなるが、シンガポールの場合は、それが短い時間の間に起こったこと、カリキュラム全体に占める言語教育の比重が極めて大きいこと、言語の能力が単に言語能力にとどまらず、上級学校への進学に際しての学力証明の材料として扱われたことから、言語教育こそが学校教育の重要な部分を代表するものであることに注目しなければならない。従って、シンガポールにおいては、言語背景・能力に関して、世代（または年齢）による相違がより大きいものと予想しうるのである。

表3及び表4は、家族のメンバーを幾つか

表4 家庭内の対話相手別使用言語（5歳以上就学者）^{a)} (%)

	祖父母	親	兄弟姉妹
計	100.0	100.0	100.0
英語	5.4	19.2	24.3
華語	15.4	38.7	41.2
中国語方言	58.7	24.6	17.8
マレー語	16.3	14.5	14.3
タミル語	3.2	2.5	2.1
その他	1.1	0.5	0.4
総数(人)	81,398	554,514	511,182

a) 引用文献 1) p.114, 116, p.121; Tables 47, 49, 54から作成。

表3 家庭内の対話相手別使用言語（成人層）^{a)}

(%)

	親	兄弟姉妹	配偶者	子	孫
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
英語	6.2	19.9	19.5	19.0	5.2
華語	7.8	14.2	21.7	26.7	11.1
中国語方言	66.0	47.8	40.6	36.3	60.7
マレー語	15.4	14.5	14.4	14.4	18.1
タミル語	3.7	3.1	2.9	2.9	3.6
その他	0.9	0.5	0.8	0.7	1.2
総数(人)	657,914 ^{b)}	597,411 ^{b)}	1,095,109 ^{c)}	1,099,913 ^{d)}	106,261 ^{d)}

a) 引用文献 1) p.110, p.111, p.139, p.146, p.154; Tables 43, 44, 71, 79, 86から作成

b) 10歳以上非就学者。

c) 既婚者。

d) 既婚者及び結婚経験者。

のカテゴリーに分け、会話の相手別に使用する言語を調査したものである。表3は、主として成人層と呼べる層を対象とした会話相手別使用言語に関するデータであり、表4は、5歳以上の就学者（青少年層）を対象としたそれである。これらの二つの表の比較により、新旧両世代の相手別使用言語の比較検証が可能となる。表3及び表4は、いずれも該当するカテゴリーのメンバーをもつ者のみを調査対象にしているため、それぞれの該当欄の総数は異なる集団（一部は重なるにしても）である。従って、同一人物が相手別にどの言語を選択・使用するかを追跡したものではないことに注意しなければならない。厳密な意味

では、比較可能性は低くなる。しかしながら、シンガポールの社会において、特定の家族カテゴリーの者と話す時の使用言語の世代間相違、すなわち言語の交替に関する社会言語学上のデータとしての価値はあろう。

まず表3により、成人層について見てみると、中国語方言の使用が親との会話において66%と最も多用され、その比率は、兄弟姉妹の48%、配偶者の41%、子の36%の順に低くなる。一方華語は親との会話での8%から兄弟姉妹の14%、配偶者の22%、子の27%と順次高くなる。英語の場合は、親との会話での6%から兄弟姉妹の20%と一挙に高くなるものの、兄弟姉妹、配偶者、子の3つのカテゴ

り一間の相違はほとんど見られない。孫との会話に使用する言語の調査対象は、表3の諸欄のうち最も高齢者層と考えられるが、やはり中国語方言の使用が高い。しかし華語の使用は親との会話の場合よりも高くなっている。これはおそらく話し手の言語運用能力より聞き手（孫）の理解力に配慮しているためと推測される。マレー語、タミル語については、会話の相手別の差異はあまり見られない。次に表4により青少年層の場合を見ると、中国語方言の使用が祖父母との会話で59%、親の25%、兄弟姉妹の18%と低くなる。華語の使用は祖父母との会話での15%から親の39%、兄弟姉妹の41%へと増大し、英語の使用もほぼ似た傾向を見せている。華語は青少年層の親または兄弟姉妹との会話において最も多く使用される言語となっている。

家庭の内部においても会話の相手により、使用言語の選択が行われていること、また成人層においても会話の相手が若い世代になるほど、方言使用が後退し、英語及び華語の使用が高まっていること、青少年層においては、相手が祖父母の場合を別にすれば、方言使用がさらに大きく後退し、英語と華語の使用が高まっていること、華語の使用者が最大であることが明らかである。

3.4 家庭における使用言語と社会・経済的地位の相関関係

3.1 から 3.3 ではシンガポールの家庭で使用される言語について、民族、世代、会話の相手などを中心にその推移・現況を見てきた。本章では家庭で使用される言語と社会・経済的地位との関連を探ることとする。シンガポールの学校教育は基本的には少数のエリートを効率的に養成することを目指しており、初等学校第四学年という早い段階からの能力別コース振り分けが実施されている。この振り分け試験、その後続く上級学校への進学、いずれにおいても、言語能力、より正確に言えば英語の能力が学力判定の大きな部分を占める。独立以後のシンガポールの二言語教育には、具体的な実施方法にいくつかの変遷はあったが、英語が一貫して重視され、その傾向はさらに強まっている。初等中等教育で学習する第一言語が英語であり、主要教授言語が英語であり、高等教育の唯一の教授言語が英語である。高い学歴を要求する職業分野にはいずれも英語の能力なしでは参入できない社会なのである。社会的威信の高い職業は当然のことながら良い収入をもたらす。個人の言語能力を育成するのは学校教育ばかりでなく、個人が所属する家庭の言語環境もまた大きな影響を与える。家庭の言語環境とその社会経済的地位の間にはどのような関連があるだろうか。ここでは、社会・経済的地位の指標として、世帯主の学歴と収入の二つをとりあげて見ていくことにしたい。

表5 世帯主の学歴別家庭内使用主要言語（5歳以上人口）^{a)}

(%)

	計	無 ^{b)}	初等教育終了 ^{c)}	前期中等教育終了	後期等教育終了	大学教育終了
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
英語	19.2	7.5	12.8	33.2	46.7	57.7
華語	23.6	17.3	28.6	25.8	26.6	24.7
中国語方言	39.4	58.7	35.2	23.0	18.9	13.5
マレー語	14.3	13.1	19.2	14.7	5.4	1.3
タミル語	2.9	2.9	3.7	2.5	1.4	1.0
その他	0.6	0.5	0.5	0.8	0.9	1.8
総数(人)	2,366,211	872,954	770,514	443,837	174,729	104,177

a) 引用文献 1) p.102. Table36 から作成。学生が世帯主の世帯を除く。

b) 初等教育未終了を含む。

c) 前期中等教育未終了を含む。

表5は学歴別の家庭の主要言語、表6は学歴別の家庭の使用言語（複数を含む）を示したものである。表5は世帯主の最終学歴と家庭で使用する主要言語の間に明らかな相関関係があることを示している。華語の場合、学歴「無」と比べて、その上の「初等教育終了」で大きく伸びているが、それ以上の学歴では25%前後にとどまっている。英語については、学歴が高くなればなるほどその使用が高まり、「大学教育終了」では58%にまでなっている。一方中国語方言の場合は、英語と逆の傾向すなわち、学歴の上昇につれ、使用者が減少する。マレー語もこれと同じ傾向が見られる。しかし、マレー系の場合は、そもそも後期中等教育以上の教育を受ける比率が他の民族グループよりはるかに低いことが後期中等以上の学歴のマレー語使用の減少となって現れているのではないかと思われる。マレー語から他の言語への交替を示すものとはみなさないほうが良いと考えられる。

表6は家庭で使用する言語または言語の組み合わせとの関連を見たものである。これによると、一言語使用と二言語使用の比率は学歴によって大差はない。一言語使用のうち英語は学歴の上昇とともに使用が増大している。学歴「無」ではわずか2%しか英語を使用していないが、大学教育終了者の家庭では49%が英語のみを使用している。中国語方言の場合はこれと逆で、「無」で53%もあった使用が「大学教育終了」では11%まで低下している。華語は学歴「無」から「初等教育終了」との間では伸びを示すが、それ以上の学歴になると、ほとんど変化がなく、前期中等教育以上のすべてにおいて英語に及ばない。二言語使用においてもっとも多い組み合わせは、華語と非公用語（中国語方言）、ついで英語と非公用語となっている。初等中等教育での英語の重視（第一言語、主要教授言語）と華語の学習（中国系生徒の第二言語）の影響を感じさせる。これらの組み合わせの場合も英

表6 世帯主の学歴別家庭内使用言語（5歳以上人口）^{a)}

（%）

	計	無 ^{b)}	初等教育 終了 ^{c)}	前期中等教育 終了	後期中等教育 終了	大学教育 終了
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
一言語使用	82.3	82.1	82.5	82.4	81.6	83.2
英語	13.3	1.9	8.2	26.3	37.9	48.9
華語	18.2	11.2	23.2	21.2	21.7	20.2
マレー語	13.9	12.9	18.7	14.1	5.0	1.1
タミル語	2.7	2.8	3.5	2.2	1.3	0.9
中国語方言	33.7	52.9	28.5	17.9	14.9	10.6
その他	0.6	0.4	0.5	0.7	0.8	1.5
二言語使用	17.2	17.4	17.0	17.0	17.7	16.1
英語&華語	1.7	0.9	1.6	2.4	3.4	3.9
英語&マレー語	0.8	0.5	0.9	1.2	0.8	0.4
英語&タミル語	0.5	0.4	0.5	0.6	0.4	0.3
英語&非公用語	5.2	5.2	3.9	6.1	7.4	7.2
華語&公用語	—	—	—	—	—	—
華語&非公用語	8.5	9.7	9.6	6.4	5.4	4.0
その他の二言語	0.5	0.7	0.5	0.3	0.3	0.2
三言語以上使用	0.5	0.4	0.4	0.6	0.8	0.7
総数(人)	2,366,211	872,954	770,514	443,837	174,729	104,177

a) 引用文献 1) p.107. Table 41から作成。学生が世帯主の世帯を除く。

b) 初等教育未終了を含む。

c) 前期中等教育未終了を含む。

語との併用の方が学歴の上昇とともに高くなり、華語との併用は低い学歴区分で高い。

次に社会・経済的地位のもう一つの指標として世帯収入をとりあげ、これと家庭の使用言語の関係を見ていくことにする。表7は、世帯の収入区分別に見た家庭の主要言語の分布を示したものである。これによると500ド

ル以上の区分において、英語の使用は収入の上昇に応じて高くなる。華語は「500ドル未満」から次の区分で増大するが、2,000ドル以上では、収入区分が高くなるにつれて使用が低下する。中国語方言は「500ドル未満」で最も高く50%、その上の区分で38%に低下し、またその後わずかずつ上昇、「5,000ドル

表7 世帯の収入別家庭内使用主要言語（5歳以上人口）^{a)} (%)

	計	500ドル 未満	500～ 1,999ドル	2,000～ 3,499ドル	3,500～ 4,999ドル	5,000ドル 以上
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
英語	19.2	15.1	8.7	16.6	24.1	37.5
華語	23.6	18.2	30.5	23.6	18.3	16.6
中国語方言	39.4	50.1	38.2	39.7	42.4	37.5
マレー語	14.3	13.1	19.0	16.2	11.6	5.7
タミル語	2.9	2.5	3.2	3.4	2.8	1.8
その他	0.6	0.9	0.5	0.6	0.7	0.9
総数(人)	2,367,884	44,696	797,740	681,244	387,645	456,559

a) 引用文献 1) p.103. Table 37から作成。収入は月額。単位はシンガポール・ドル。全世界の平均月額収入は、3,076ドル(中国系3,213ドル、マレー系2,246ドル、インド系2,859ドル、その他3,885ドル)。世帯の平均規模(1世帯あたり世帯人員数)は、4.2人(中国系4.2人、マレー系4.7人、インド系4.2人、その他3.8人)。

表8 世帯の収入別家庭内使用言語（5歳以上人口）^{a)} (%)

	計	500ドル 未満	500～ 1,999ドル	2,000～ 3,499ドル	3,500～ 4,999ドル	5,000ドル 以上
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
一言語使用	82.3	90.8	84.7	83.3	81.1	76.8
英語	13.3	12.2	6.0	11.7	16.6	25.6
華語	18.2	15.6	25.2	18.0	12.7	11.1
マレー語	13.9	12.7	18.6	15.0	11.2	5.4
タミル語	2.7	2.4	3.0	3.2	2.6	1.6
中国語方言	33.7	47.0	31.5	34.3	37.4	32.3
その他	0.6	1.0	0.4	0.5	0.6	0.8
二言語使用	17.2	9.0	15.0	16.2	18.3	22.3
英語&華語	1.7	1.0	1.2	1.7	1.9	2.5
英語&マレー語	0.8	0.6	0.7	0.9	0.8	0.7
英語&タミル語	0.5	0.2	0.3	0.6	0.6	0.5
英語&非公用語	5.2	2.5	2.2	4.1	6.8	11.0
華語&公用語	—	—	—	—	—	—
華語&非公用語	8.5	4.4	10.1	8.3	7.6	7.0
その他の二言語	0.5	0.3	0.4	0.6	0.6	0.6
三言語以上使用	0.5	0.1	0.3	0.5	0.6	0.9
総数(人)						

a) 引用文献 1) p.108. Table 42から作成。収入は月額。単位はシンガポール・ドル。全世界の平均月額収入は、3,076ドル(中国系3,213ドル、マレー系2,246ドル、インド系2,859ドル、その他3,885ドル)。世帯の平均規模(1世帯あたり世帯人員数)は、4.2人(中国系4.2人、マレー系4.7人、インド系4.2人、その他3.8人)。

以上」で再び低下する。表8は世帯の収入区分別に見た家庭の使用言語または言語の組み合わせを示したものである。一言語使用は「500ドル未満」で最も高く、「5,000ドル以上」で最も低い。二言語使用及び三言語使用は共に、収入区分が高くなるにつれ、高くなる。英語のみの場合は500ドル以上の収入区分においては、収入が高くなるにつれその使用が高まる。英語と非公用語（中国語方言）の併用もこれと同じ傾向が見られる。華語のみ、または華語と非公用語の併用は「500～1,999ドル」の区分で上昇し、次の区分から徐々に低下するという共通のパターンが見られる。華語はどちらかと言えば中産階級の言語と云うべき様相を示している。中国語方言は最も低い収入区分で使用が高いが、その上の区分においては、大きく低下し、また上昇し、再び低下している。学歴別に見た際のような一貫した低下傾向は見られない。表7、表8の「500ドル未満」において英語の使用がその上の区分より高いのは不可解だが、おそらく学生を世帯主とする世帯を除いていないためではないかと推測される。個人の収入ではなく世帯収入で見ているのも影響しているかも知

れない。

4 まとめ

本稿では主として1990年のセンサス報告に基づき、シンガポールの家庭における言語使用状況の推移と現況を見てきた。多言語状況は今もなお家庭の中にまで見られる。その一方で、80年代の二つの公的言語政策の影響を反映し、英語並びに中国系の家庭での華語への言語交替が、特に若年層で進んでいることも明らかとなった。代わって中国語方言の使用が大きく後退している。方言の使用者は主として高齢層に多いため、方言使用の後退は今後自然に進むであろうと予測される。しかし方言の使用がシンガポール社会から完全に消失するかどうか、また消失するとしてもどのようなところにその名残りをとどめるのか（アクセントか、固有名詞などの発音のみか）、さらに消失するとしても方言に代わる家庭の言語が中国系の場合英語になるのか、華語になるのか、またはそれらの併用になるのか、現在のところはまだ断定できる段階ではない。この国の言語状況の変容は今後もお多くの関心をひく問題であろう。

注釈

- * 1 小論は高岡短期大学委任経理金による海外調査研究成果の一部である。シンガポールでの調査に先だって、国立教育研究所の梶田美春社会教育研究室長には、同国の教育制度の解説、参考文献の供与、シンガポールの教育省、国立教育大学等の専門家への紹介の労をとっていただくなど大変お世話になった。現地での調査に際しては多くの方々に便宜をはかっていただいたが、特に、教育省カリキュラム開発局の英語担当のLee Lay See 視学官には英語教育に関する貴重な情報・解説の提供以外にもお世話になった。また、小論の執筆にあたっては高岡短期大学の山田眞一助教授にシンガポールの華語、華語教育、中国語方言等に関しご教示をいただくとともに、貴重な文献の利用をお許しいただいた。あわせてここに心からの謝意を表したい。
- * 2 例えば、歴史学の田中恭子（『シンガポールの奇跡』中央公論社 1984年、『シンガポールの言語統合』『近代革命とアジア』所収 名古屋大学出版会 1987年）、国際関係論の田村慶子（『頭脳国家シンガポール』講談社 1993年）、文化地理学の太田勇（『国語を使わない国—シンガポールの言語環境』古今書院 1994年）など。
- * 3 シンガポールの中国系国民は、自らを海外からの渡来者の意の華僑（overseas Chinese）に対する意味で華人（ethnic Chinese）と称している。本稿では、他の民族グループのアイデンティティ

の表現との均衡を考慮し、より一般的な「中国系」という表現を使用するが、華人と同義で用いている。

- * 4 シンガポール華人が使う標準中国語の呼称。基本的には標準中国語と同じであるが語彙や若干の文法的相違が観察されるという。本稿ではシンガポールの呼称を用いる。
- * 5 シンガポールの公的資料、特に教育関係資料は三公用民族語を‘mother tongue’（母語）と表現しているが、これは言語学的には正しくない。本稿で見ていくとおり、人々が最初に獲得する言語がこれらの公用語とは限らないからである。あくまでも行政上の便利のために使用されているに過ぎない。
- * 6 世界の諸英語‘World Englishes’研究の第一人者 Braj B.Kachuru の言う‘English-knowing bilingualism’。この呼称は Kachuru の論文“The Other Tongue: English Across Cultures”（1983）で初めて用いられて、以来多くの研究者が引用している。
- * 7 この教育制度はいわゆるゴー・レポート（*Report on the Ministry of Education 1978*）の答申に基づき導入されたものであるが、世にシンガポール型と呼ばれる徹底した早期選別はこれにより始まった。なおこの制度は91年に一部修正され、振り分けの時期を四年次終了時に繰り延べ、選別試験も合否試験から選別試験に変わっている。しかし、初等教育段階での能力別コース振り分けは、現在では世界でもまれな早期選別であることに変わりはない。
- * 8 中国語の方言差は大きく、日本人が通常考える一言語の方言というよりは別な言語とみなすほうが理にかなっているという。センサス報告でも、英語、華語、マレー語などと並び一つの言語として扱われている。
- * 9 Hugo B. Beardsmore は“Language Shift and Implications in Singapore”, 引用文献4) p.49においてこのような例を‘extreme case’としているが、本稿3.3中のデータで見る限り、それほど極端なケースとは思われない。

引用文献

- 1) フロリアン・クルマス「ことばの経済学」大修館書店 1993年。クルマスは同書において Barbara F.Grimes の *Languages of the World* (Dallas, Tx, 1988) 中の（インドネシアで600）、マレーシアで100、シンガポールで24の言語が存在するという記述をあげつつも Grimes がきわめて少数の使用しかいない言語も多く含めているとして、もっと抑制的な教え方を示唆しているが、それでもこの地域が極端な多言語地域であることに変わりはないとしている。
- 2) *Singapore Census of Population 1990-Literacy, Languages Spoken and Education*, Department of Statistics, Singapore, 1993.
- 3) 引用文献 2) p.23.例をあげると、中国系の福建語、潮州語、広東語、客家語、海南語、福州語など、マレー系のジャワ語、ブギス語など、インド系のマラヤーラム語、パンジャブ語、ベンガル語、シンハラ語など。
- 4) Kuo, Eddie C.Y. and Jernudd, Bjorn, “Balancing Macro- and Micro- Sociolinguistic Perspectives in Language Management: the Case of Singapore”, *Language, Society and Education in Singapore: Issues and Trends*, S. Gopinathan, Anne Pakir, Ho Wah Kam & Vanithamani Saravanan (eds.), Times Academic Press, Singapore, 1994.
- 5) 引用文献 4) pp.27-28.
- 6) Gopinathan, S., “Language Policy Changes 1979-1992: Politics and Pedagogy”, 引用文

- 献 4) pp.75-76.
- 7) Pakir, Anne, "Education and Invisible Language Planning: The Case of English in Singapore", *English and Language Planning: A Southeast Asian Contribution*, Thiru Kandah & John Kwan-Terry (eds.), Centre for Advanced Studies, National University of Singapore, Times Academic Press, Singapore, 1994.
- 8) 引用文献 4) pp.36-38. またこの運動については、注釈*2の諸研究においても詳細に記述されている。
- 9) Saravanan, Vanithamani, "Language Maintenance and Language Shift in the Tamil Community", 引用文献 4) pp.177-180.
- 10) Kuo, Eddie C.Y., "Language in the Family Domain in Singapore", *A Quantitative Approach to the Study of Sociolinguistic Situations in Multilingual Societies*, Occasional Paper NO.36, SEAMEO Regional Language Centre, Singapore, 1985.

Language in the Home Domain in Singapore

— An Analysis of the 1990 Census Report —

Kazuko KOBAYASHI

(Received October 31, 1995)

ABSTRACT

The purpose of the present paper is to analyse the trends in language use in the home domain in Singapore, based on the recent 1990 Census Report with a view to discussing the influence the official language policies implemented since the late 1970's have exerted on language use in the home.

The Republic of Singapore which has achieved a remarkable economic growth in its short history is an ethnically and linguistically diverse nation. Since its full independence in 1965, national integration has always been an issue of paramount importance in the task of nation-building, and the government has promoted the language policies of multilingualism (designation of four official languages) and bilingual education to this end.

Special importance has been given to two official languages; English and Mandarin Chinese. English is now firmly established as the dominant working language in all public domains—administration, modern business and education. The use of Mandarin in place of Chinese dialects has also been promoted.

However, to understand the overall sociolinguistic situation in Singapore, and to assess Singapore's language planning and policies, careful study of language use in the private, informal domain is indispensable.

KEY WORDS

Singapore, Multilingual society, Official languages, Ethnic languages, Language policy, Bilingual education, English, Mandarin Chinese